

第2小委員会

◆上下水道関連の事業(73事業)

所属部署	下水道課	水道課	業務管理課	各総合事務所基盤整備課or基盤産業課		
事業概要	事業費	11,321,339 千円	人件費	423,904 千円	計	11,745,243 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	<p>水道（上水道、簡易水道）事業一括として評価。</p> <p>1. 18年度末で水道普及率が98.6%となっているが、全戸への安定給水、安心して飲めることが基本であり、約500人が未整備（主に中津川川上、神坂塩野地区）であるので、計画的に整備を進めること。</p> <p>2. 上水道事業は、H16年度から赤字が続いており、18年度末で約1.6億円の繰越欠損金が出ている。また、簡易水道は、一般会計（国の補助金も含む→今後は削減予定）から約2.8億円を繰り入れてやっとトントンである。</p> <p>また、水道料金単価は、旧中津川市が最も安く、最高価地区との格差が2.1倍程度あり、市民に応分な負担を求めて段階的に適正な市内均一料金にしてゆくことが望ましい。</p> <p>3. 18年度で有収率（料金対象水量/配水量）が81.3%であり、水道水の無駄を省き料金収入の増加を図るため、計画的に配管の検査・補修を実施し、有収率を向上させること。</p> <p>一方、簡易水道の統合化による維持管理費の削減、上水道経費の約半分を占める東部広域水道の料金がH2年度から据え置きになっており、他の受水都市と協力して県へ値下げを要請をするなど歳出の削減に努力願います。</p> <p>下水道（公共・特環・農集・浄化槽）事業を一括評価</p> <p>1. 快適な生活を営む為には、下水道は必要不可欠なものであり、計画整備地域内の敷設地域を広げてゆくこと。又下水道未整備地区についても、地域間の不公平をなくするよう計画的に整備を進めてゆくこと。</p> <p>2. 下水道敷設地域での未水洗化家庭は、17年度（19%）より向上し17%であるが、まだ低いので更に接続促進を図り、使用料の増収を図ること。</p> <p>3. 現在、下水道料金は中津川地区が最も安く、最高料金との格差は約1.4倍であるが、18年度決算では使用料で管理費をやっと充当できる程度であり、他会計繰入金や国からの補助金、地方債などで約50億円も注ぎ込んでやっと収支を保っている。</p> <p>一方、地方債残高が375億円あり、支払利息や償還金が約30億円もある。今後も毎年28～23億円 の支払いが必要であり、市の財政に重くのしかかっているため、下水道料金の適正化や管理費の削減及び工事費の低減等によって、少しでも健全な収支へ近づける努力をお願いしたい。</p> <p>4. 下水処理後の汚泥の処理については、19年度より埋立処分からほとんどセメント原料化に変更し、埋立処分費の大幅な価格アップを防ぎ、環境への負担を少なくして効果を挙げているが、よりコストの低減と安心な処分を図るため、初期の計画通りである環境センターでの処分を推進願いたい。</p> <p>5. 下水処理後の排水水質は、H19/6までの実績で法基準を守っており良好である。</p>				

※ただし、以下の事業は判断が**拡大**である。

公共下水道事業(中津川処理区**(拡大)**、坂本処理区**(拡大)**)

◆国民健康保険関連の事業(14事業)

所属部署	市民課					
事業概要	事業費	7,032,317 千円	人件費	91,356 千円	計	7,123,673 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	<p>国民健康保険関係総括判断</p> <p>1. 法定業務であり、市民の健康・生命を守り、安心な生活を保障する為に必要な事業であり、継続実施。</p> <p>2. 保険料は、H19年度から市内統合料金に一本化されているが、県平均より低く、一人当たりでは県下21市の15位と低目に抑えられている。但し、収納率は、介護保険も含めると94.36%と県下10位で改善の方向が見られない。隣の恵那市（95.71%）、瑞浪市（95.79%）よりも1%以上も低い。収納率を向上するよう総合的な対策を実施すべきである。（1%向上すると約24,700千円の増収となる）</p> <p>3. 医療費などの支出では、今後団塊の世代の退職などで高齢者が増加し、医療費が増加してゆく傾向であるが、健康福祉部との連携を深めて、病氣予防・健康事業（一般及び特定健診、健康相談、健康増進対策、予防治療等）を充実させ、医療費を抑制することが重要である。より、連携を深める為には、保険部門と病氣予防・健康部門を統合することも考慮すべきである。</p> <p>4. 保険業務において、H18年度に臨時職員を削減して民間委託に切替し、時間外手当等を削減したことにより、約400万円削減されたことは非常に良いことである。今後も定型業務等の合理化を進め、少ない人員でより高度で効果のある業務（収納率の向上対策、医療費の抑制対策等）を伸ばして保険料の削減及び税金の節約を図ってゆくことが望ましい。</p>				

◆老人保健関連の事業(9事業)

所属部署	市民課					
事業概要	事業費	7,612,243 千円	人件費	5,357 千円	計	7,617,600 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	完了（H20年度から後期高齢者医療制度に引継ぎ）	
	判断の主旨	<p>老人保健関係総括判断</p> <p>1. H20年度から老人保健制度は、都道府県単位の広域連合として後期高齢者医療制度に衣替えとなり、75歳以上の老人1人1人で保険料を納め、保険証を持つ制度となる。まだ、市の役割や保険料等も決まっていない為、全容は不明であるが、個人にとっては今までより自覚が必要となり、医療費の抑制となりそうである。</p> <p>2. 医療費などの支出では、今後団塊の世代の退職などで高齢者が増加し、医療費が増加してゆく傾向であるが、健康福祉部との連携を深めて、病氣予防・健康事業（一般及び特定健診、健康相談、健康増進対策、予防治療等）を充実させ、医療費を抑制することが重要である。より、連携を深める為には、保険部門と病氣予防・健康部門を統合することも考慮すべきである。</p>				

◆生活環境部

◆市民課(10事業)

事業名		戸籍住民基本台帳事業（外国人登録含む）			
事業概要		計画コード	9950301-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	50,631 千円	人件費	123,966 千円
				計	174,597 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持
				H19	現状維持
	判断の主旨	市民が最も利用する部門で、便利で円滑に手続きできることが必要であり、駅前にぎわいプラザにも取扱場所を増加した事は良い。今後も職員の能力育成を図り、窓口業務の迅速化と効率化を図るようお願いしたい。			

事業名		新斎場建設促進事業			
事業概要		計画コード	2230603-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	300 千円	人件費	864 千円
				計	1,164 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—
				H19	拡大
	判断の主旨	既存施設が老朽化しており、且つ市内5ヶ所に分散して効率が悪い為、早急に建設基本計画を立ち上げる必要がある。立地条件も問題であり、一ヶ所に集約して市民の負担を減らすことも検討すべきです。尚、料金が合併前のままでばらばらであり、新斎場完成時点で統一化が望ましい。			

事業名		いじめ対策事業			
事業概要		計画コード	6410003-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	240 千円	人件費	864 千円
				計	1,104 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—
				H19	現状維持
	判断の主旨	いじめ問題は、大きな社会問題であり、重要な事業であるが、教育面の比重が大きく、市民課では効果的な活動が期待できないので、より効果が期待できる部門への移管を検討願います。			

事業名		国民年金電算処理委託			
事業概要		計画コード	9950401-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	524 千円	人件費	1,620 千円
				計	2,144 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—
				H19	現状維持
	判断の主旨	国の法定業務であり、全額国庫負担。継続実施。			

事業名		市有墓地管理整備事業			
事業概要		計画コード	2230601-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	3,688 千円	人件費	3,564 千円
				計	7,252 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—
				H19	現状維持
	判断の主旨	旧市内で樹木等の伐採は、やむを得ない面があるが、今後も使用者管理の原則を守らせるよう働きかけること。又、墓地の拡張計画は、計画的に進めること。			

事業名		人権擁護委員協議会・保護司会助成事業			
事業概要		計画コード	6410001-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	2,601 千円	人件費	2,532 千円
				計	5,133 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—
				H19	縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。この事業は、福祉の比重が高く市民課では効果的な活動が期待できないので、より効果が期待できる部門への移管を検討願います。			

事業名		国民年金事業			
事業概要		計画コード	9950402-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	2,209 千円	人件費	22,541 千円
				計	24,750 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—
				H19	現状維持
	判断の主旨	国民年金電算処理委託（9950401-0）に同じ			

事業名		斎場維持管理事業			
事業概要		計画コード	2230602-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	37,054 千円	人件費	5,225 千円
				計	42,279 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	縮小
				H19	現状維持
	判断の主旨	老朽化が進んでいるが、必要な施設であり新斎場建設までは、既存の施設を修理しながら使い、続けてゆかねばならない。新斎場建設を促進すること。			

事業名		まちづくりの人材、団体の育成（NPO等）			
事業概要		計画コード	7120306-0	所 属	生活環境部市民課
		事業費	0 千円	人件費	810 千円
				計	810 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持
				H19	廃止（整理・統合して廃止）
	判断の主旨	ほとんど活動していない。企画部の男女共同参画事業と連携できる事業です。統合して廃止すべきです。但し、市民のコミュニティ意識の高揚、人材・コミュニティ団体の育成や活動拠点の充実に積極的に取り組むべき市役所の窓口は必要です。			

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業					
	計画コード	9950302-0	所 属	生活環境部市民課		
事業概要	事業費	1,829 千円	人件費	6,143 千円	計	7,972 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	縮小	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	カードの発行枚数は、207枚/H18年度とH17年度より増加しているが依然低水準に留まっているが、カードの作成費用をメーカーを変更することにより、低減した努力は評価できる。今年度から、全国的に年金の現況調査にこのシステムが利用されるようになり、徐々にあるが利用範囲が増えており、国の方向性を見守ることが望ましい。尚、今年度にサーバーの更新の為、事業費が増加しているが、このような国から押付けられている全国一律業務は、維持管理や機器の更新費用は、国が面倒をみるよう折衝すべきである。				

◆環境課(7事業)

事業名	環境学習推進事業					
	計画コード	4110303-0	所 属	生活環境部環境課		
事業概要	事業費	884 千円	人件費	3,746 千円	計	4,630 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	環境学習は子供のうちから学習が必要であり、今後は自然を大切にすること、ごみを分別すること、ごみのポイ捨てをしないこと、電気や水などの資源の無駄づかいをなくすこと等の取り組みが重要であり、継続実施。				

事業名	住宅用太陽光発電システム設置整備補助事業					
	計画コード	4120202-0	所 属	生活環境部環境課		
事業概要	事業費	15,134 千円	人件費	1,249 千円	計	16,383 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	廃止	
				H19	完了	
	判断の主旨	18年度廃止事業				

事業名	ISO14001推進事業					
	計画コード	4120101-0	所 属	生活環境部環境課		
事業概要	事業費	1,326 千円	人件費	8,147 千円	計	9,473 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	縮小	
	判断の主旨	ISO14001の維持管理費（会議や資料作成等に掛かった人件費と経費等）と削減された費用を算定し、取得している効果を見直すこと。他都市（飯田市）では、ISO14001の取得はISOの精神やテクニックを覚えて、日常の業務に応用することが目的であり、それらが身についた段階で継続維持を止めた事例があり、中津川市も継続維持を考慮するときに来ている。				

事業名	環境基本計画推進事業					
	計画コード	4110301-0	所 属	生活環境部環境課		
事業概要	事業費	204 千円	人件費	3,211 千円	計	3,415 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	環境基本計画は、16年度に策定済であったが、合併により、18年度に見直した。今後は、目標に対する実績把握等であるが、環境行政の基本政策であり、継続実施。尚、エコ・クリーンなかつがわ運動推進事業と新エネルギー活用推進事業も同様な啓発事業であり、整理統合して事業効果を発揮すべきである。				

事業名	公害対策事業					
	計画コード	4110302-0	所 属	生活環境部環境課		
事業概要	事業費	6,504 千円	人件費	12,864 千円	計	19,368 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	公害を未然に防止する為に必要な事業であり、継続実施。中津川（河川）を始め、市内の環境も良くなってきており、苦情も減少し効果が出ている。又、事業費も18年度は前年より半減し、660万円も削減されており、非常に良い。全般的に改善されています。				

事業名	エコ・クリーンなかつがわ運動推進事業					
	計画コード	4120102-0	所 属	生活環境部環境課		
事業概要	事業費	80 千円	人件費	2,710 千円	計	2,790 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	廃止（整理・統合して廃止）	
	判断の主旨	啓発事業のみであり、環境基本計画推進事業（4110301-0）に統合し、総合的に実施することが望ましい。				

事業名	新エネルギー活用推進事業					
	計画コード	4120201-0	所 属	生活環境部環境課		
事業概要	事業費	27 千円	人件費	1,308 千円	計	1,335 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持	
				H19	廃止（整理・統合して廃止）	
	判断の主旨	啓発事業のみであり、環境基本計画推進事業（4110301-0）に統合し、総合的に実施することが望ましい。				

◆衛生センター(4事業)

事業名	し尿収集事業			
	計画コード	4210126-0	所 属	生活環境部衛生センター
事業概要	事業費	106,468 千円	人件費	45,747 千円 計 152,215 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 縮小
	判断の主旨	下水道敷設地域を広げてゆくこと及び下水道敷設地域での未水洗化家庭に対し接続促進を図り、し尿収集事業の段階的な削減を推進してゆくこと。民間委託を推進し、事業支出の削減を図ってゆくこと。また、収入の増加を図るための施策（汲取り料金の適正化、口座振替の促進、未収金の督促等）も取り入れ、未納者対策を強化し、市民へ適正なサービス対価を求めてゆくことも必要です。		

事業名	汚泥コンポスト化委託事業			
	計画コード	4210127-0	所 属	生活環境部衛生センター
事業概要	事業費	23,541 千円	人件費	7,566 千円 計 31,107 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	石灰肥料としての登録を受けることにより、肥料の実用化に向けて調査し、併せて有料化を検討するなど全体予算を縮小する必要があります。新衛生センター建設の中で汚泥の処理・処分方法を検討すべきです。		

事業名	し尿処理施設維持管理事業			
	計画コード	4210128-0	所 属	生活環境部衛生センター
事業概要	事業費	193,498 千円	人件費	64,280 千円 計 257,778 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	下水道施設が整備されていない地域もあり、ゼロには出来ない施設です。効果的でコストの低い方法を検討し、現状維持。		

事業名	新衛生センター建設事業			
	計画コード	4210125-0	所 属	生活環境部衛生センター
事業概要	事業費	1,766 千円	人件費	3,574 千円 計 5,340 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 現状維持 H19 拡大
	判断の主旨	19年度にプロジェクトが発足し、用地選定、処理方式等の計画策定に着手した。必要な施設であり、現行の中津川の施設が老朽化しており、又、旧式の処理方式であるため、処理に限界がきており、計画通り完成を目指すこと。		

◆環境センター(7事業)

事業名	ごみ焼却施設維持管理事業			
	計画コード	4110202-0	所 属	生活環境部環境センター
事業概要	事業費	407,438 千円	人件費	154,462 千円 計 561,900 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	補修費等維持管理費用が増加傾向であり、要員の委託化を進め、効率的な運転を実施して維持管理費の低減を図ること。又、維持管理費も排出者に応分の負担をさせて、ごみ減量化と維持管理費の削減を図ること。		

事業名	資源センター維持管理事業			
	計画コード	4110203-0	所 属	生活環境部環境センター
事業概要	事業費	24,636 千円	人件費	19,953 千円 計 44,589 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	資源の活用からリサイクルは大事な事業であるので、継続実施。		

事業名	最終処分場維持管理事業			
	計画コード	4110204-0	所 属	生活環境部環境センター
事業概要	事業費	13,972 千円	人件費	10,816 千円 計 24,788 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	必要な事業であり、継続実施。尚、行政評価シートの活動指標が意味不明な指標であり改善すること。		

事業名	廃棄物循環処理施設整備事業			
	計画コード	4110205-0	所 属	生活環境部環境センター
事業概要	事業費	0 千円	人件費	2,704 千円 計 2,704 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 拡大
	判断の主旨	不良資産であり、毎年維持管理費用が必要であるので一日も早く撤去すべきである。計画的に実施すること。		

事業名	旧最終処分場閉鎖事業			
	計画コード	4110206-0	所 属	生活環境部環境センター
事業概要	事業費	46,387 千円	人件費	2,704 千円 計 49,091 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 拡大
	判断の主旨	毎年維持管理費用が必要であり、一日も早く撤去すべきである。計画的に実施すること。		

事業名	不用犬処理事業			
	計画コード	4110207-0	所 属	生活環境部環境センター
事業概要	事業費	1,728 千円	人件費	1,352 千円 計 3,080 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県からの受託事業であり、必要である。継続実施。		

事業名	ごみ収集事業			
	計画コード	4110201-0	所 属	生活環境部環境センター
事業概要	事業費	173,415 千円	人件費	111,640 千円 計 285,055 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 現状維持
	判断の主旨	19年度のゴミ処理費として、53.69円/kg(収集費+焼却処理費+償還費)が掛かっており、実情を市民に説明し、応分な負担を求めるよう計画的に進めてゆくこと。又、収集事業の民間委託を推進して、事業費の削減を図ること。 18年度実績(費用:百万円) 支出費用 ゴミ収集費:267.8、ゴミ処理費:539.9、公債償還費:580.8、処理量 2,586ト 収入費用 139.8(うち主な収入:ゴミ袋66.2、ゴミ処理手数料57.1、車両量購入県補助金4.1)		

◆ごみ減量推進室(9事業)

事業名	生ごみ堆肥化システムモデル事業			
	計画コード	4110101-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	3,651 千円	人件費	1,904 千円 計 5,555 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 廃止 H19 廃止
	判断の主旨	37年(17~19年度)の実証実験であり、今年度で予定通り終了すること。18年度のデータから生ゴミは、燃えるゴミ全体の6.8%であったことから、16年度の燃えるごみの約40%を占める生ゴミという前提条件が間違っており、一般家庭の生ゴミを集めて堆肥化の事業化を図るというこの事業そのものの発想が間違っていた。計画段階でもっと検討すべきであり、実際にコストが掛かり過ぎて事業化は困難です。蛭川でも同じ事業を実施しており、モデル終了年度に向けて調査し、検討すべきです。		

事業名	資源回収事業			
	計画コード	4110103-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	22,050 千円	人件費	8,240 千円 計 30,290 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 縮小
	判断の主旨	この補助金が、事業目的であるリサイクル量の増加とごみ減量に本当に効果があるか再度検討願います。補助金が無くてもきちんとリサイクルすることが市民の義務であることを認識させる必要があります。外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門(第5小委員会)へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	生ゴミ処理機等設置事業			
	計画コード	4110104-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	1,116 千円	人件費	1,498 千円 計 2,614 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 廃止 H19 廃止
	判断の主旨	昨年と同じ提言です。事業効果も計られていないし、電力も必要であり、本当に環境に役立っているか疑問です。また、生ゴミをどうするか、全体として考え方に統一性がない。		

事業名	リサイクルプラザ管理運営委託事業			
	計画コード	4110106-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	1,000 千円	人件費	577 千円 計 1,577 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 完了 H19 完了
	判断の主旨	18年度完了事業		

事業名	廃食用油燃料化事業			
	計画コード	4110107-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	2,074 千円	人件費	1,327 千円 計 3,401 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 廃止(民間団体等に委ねる) H19 廃止(民間団体等に委ねる)
	判断の主旨	ゴミ減量、リサイクル効果は上がっている。但し、これ以上の事業拡大は不可であり、今後の事業継続については、委託先と協議の上、譲渡を検討すること。		

事業名	廃棄物不適正処理監視事業			
	計画コード	4310003-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	2,560 千円	人件費	16,823 千円 計 19,383 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 拡大 H19 拡大
	判断の主旨	不法投棄が増加している現状から止むを得ない事業であり、各団体、組織及び各地域等により、不法投棄等の監視・注意をするよう働き掛けを行い、監視体制の強化と自分の地域は自分できれいにしておくよう仕向けてゆくべきです。		

事業名	リサイクルボックス設置管理事業			
	計画コード	4110105-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	13,759 千円	人件費	2,037 千円 計 15,796 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	既設のリサイクルボックスは、18年度末で市管理20ヶ所、地区等管理22ヶ所もあり、必要数がほぼ満たされており、収集運搬費も増加するので今後は設置数を絞ってゆくことが望ましい。又、県補助（1/2）も活用しているが、価格が115万円/基もするので、もっと安くすることも検討願う。		

事業名	ごみ減量推進市民会議事業			
	計画コード	4110102-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	100 千円	人件費	808 千円 計 908 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 廃止 H19 現状維持
	判断の主旨	昨年の提言でごみ減量推進室と環境センターとの一体化を図る為、ごみ減量推進室を環境センターへ移転したことは良いことであり、更に環境センターと共同でごみ減量とリサイクルも含めたゴミ全体の処理費節減に努力願いたい。この会議を利用して調査研究・啓発を実施願います。		

事業名	環境美化推進事業			
	計画コード	4310001-0	所 属	生活環境部ごみ減量推進室
事業概要	事業費	1,555 千円	人件費	9,658 千円 計 11,213 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 現状維持
	判断の主旨	昨年の提言のとおり、交付金の削減が生かされており、市民の自主的な清掃活動を奨励し、今後も市民への啓発を図り、環境美化を推進願いたい。		

◆防災対策課(12事業)

事業名	水道ライフライン代替機能確保事業			
	計画コード	2110105-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	1,314 千円	人件費	787 千円 計 2,101 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 縮小
	判断の主旨	18年度評価結果に基づいて、19年度は飲用水兼用耐震貯水槽整備は休止し、事業費も無し。飲用水兼用耐震貯水槽整備は、必要性を再度検討し、事業の廃止も考慮願います。災害時に浄水器、井戸水浄化装置等で市内どこでも使用できることで代替はできないか。		

事業名	防災無線管理事業			
	計画コード	2110203-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	4,867 千円	人件費	5,354 千円 計 10,221 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 縮小
	判断の主旨	光ケーブルの敷設や市民安全情報ネットワーク事業及び地域の連絡網を含めた市民への将来の災害情報通報の全体像を定め、この事業の将来性を見定めること。但し、大規模災害時には、携帯電話、光ケーブルも利用できないこともあり、危険箇所地域の情報伝達手段として必要最小限の防災無線は必要。横断的な取組みとして、総合的な方針を決めて、2年の間に計画をしっかり持つことです。		

事業名	災害ボランティア団体活動支援事業			
	計画コード	2110106-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	90 千円	人件費	726 千円 計 816 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	民間の力を活用して災害地の救助活動をすることは今後も続けてゆく必要があり、行政も支援してゆくことが望ましい。但し、各団体が自立的に活動できるよう後方支援に留めること。		

事業名	地域防災力強化事業			
	計画コード	2110107-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	7,357 千円	人件費	12,079 千円 計 19,436 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	18年度評価結果に基づいて事業統合の上、19年度事業費も1,292千円/年縮小されている。災害も多発傾向にあり、常日頃の地域防災力強化も必要であるので継続実施が望ましい。		

事業名	避難情報システム整備事業			
	計画コード	2110202-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	1,487 千円	人件費	0 千円 計 1,487 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	気象庁からの災害情報の収集と岐阜市にある非常用代替サーバーは必要であるので、継続。2110204-0市民安全情報ネットワーク事業との事業統合も検討するべき。		

事業名	水防管理事業			
	計画コード	2110302-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	395 千円	人件費	1,089 千円 計 1,484 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	安全な生活のために大事な事業であるが、水防は防災の一部と考え、防災事業全体を見直し、統合するべきです。		

事業名	公共施設等耐震診断調査事業			
	計画コード	2110303-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	24,965 千円	人件費	1,634 千円 計 26,599 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	公共施設等耐震診断調査は18年度で完了。しかし、調査したのみでは効果が無いので、今後、調査結果を生かして、必要な耐震化工事を計画・実施してゆくこと。地震防災マップの作成は、事業の目的と異なっている。		

事業名	恵那山山岳遭難対策協議会負担金			
	計画コード	9920308-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	0 千円 計 0 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	新地域防災計画作成整備事業			
	計画コード	2110102-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	83 千円	人件費	3,874 千円 計 3,957 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	全体計画は18年度で完了。引き続き、地区計画を策定してゆく予定とあるが、地域住民との対話を通じてより地域に密着した防災計画を早急に策定願いたい。		

事業名	市民安全情報ネットワーク事業			
	計画コード	2110204-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	1,968 千円	人件費	1,211 千円 計 3,179 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 拡大
	判断の主旨	この事業は個人へ伝達速度が速く、市民の安心・安全を守るために有効であり利用価値が高いので、加入者拡大を図る等、より拡大してゆくことが望ましい。但し、大規模災害時等の携帯電話が繋がらない場合の情報伝達についても検討のこと。現状で情報伝達に時間のずれがあり、改善が必要です。		

事業名	防災備蓄整備事業			
	計画コード	2110301-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	8,396 千円	人件費	2,239 千円 計 10,635 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	備蓄は必要最小限に留め、防災協定による流通備蓄や各事業所の備蓄との連携を推進する等で備蓄費用を削減してゆくこと。		

事業名	防災対策支援システム整備事業			
	計画コード	2110201-0	所 属	生活環境部防災対策課
事業概要	事業費	5,198 千円	人件費	1,574 千円 計 6,772 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 現状維持 H19 縮小
	判断の主旨	データ整備はほぼ完了しているので、防災対策や市民安全情報ネットワーク事業への有効な活用を図ること。		

◆生活安全課(8事業)

事業名	交通災害共済事業			
	計画コード	2130108-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	17,336 千円	人件費	2,920 千円 計 20,256 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 廃止 H19 廃止
	判断の主旨	加入率も40%未満であり、市が継続実施してゆく必要がない。他市の事例もあり、廃止に向けて検討を進めること。		

事業名	交通安全協会補助金			
	計画コード	2130104-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	3,000 千円	人件費	68 千円 計 3,068 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	交通安全婦人連絡協議会			
	計画コード	2130105-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	710 千円	人件費	1,591 千円 計 2,301 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	交通安全推進事業			
	計画コード	2130109-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	9,386 千円	人件費	24,397 千円 計 33,783 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	18年度評価結果に基づいて事業統合の上、事業費も1,184千円/年縮小されている。必要な事業であり、継続実施。		

事業名	安全安心まちづくり推進事業			
	計画コード	2150105-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	18,531 千円	人件費	24,515 千円 計 43,046 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	18年度評価結果に基づいて、19年度は5つの関連事業を統合し、事業費は坂本交番の移転に伴う土地取得費用を除くと約4,000千円削減されている。今後も必要な事業であり、継続実施。		

事業名	中津川市交通遺児手当			
	計画コード	2130101-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	216 千円	人件費	136 千円 計 352 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 拡大
	判断の主旨	折角の手当がお小遣い程度(2,000円/月)で効果が無いと思われるので、他の手当(他の災害等の被害者の遺児手当等)と整合性を図りながら、値上げを検討願う。		

事業名	交通安全施設整備事業			
	計画コード	2130207-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	7,168 千円	人件費	1,432 千円 計 8,600 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	必要な事業であり、継続実施。		

事業名	消費者行政事業			
	計画コード	2150201-0	所 属	生活環境部生活安全課
事業概要	事業費	295 千円	人件費	546 千円 計 841 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	市民生活を守る為に消費者保護の窓口は必要であり、警察や県・国との連携を密にして、悪徳業者を排除願いたい。現在、市民安全情報ネットワークを利用して悪徳業者等の情報を伝達していることは非常に良いことであり、更に進めていただきたい。		

◆基盤整備部

◆建設課(27事業)

事業名	道路維持補修事業（市道花壇管理委託事業）（中津）			
	計画コード	2130203-1	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	9,041 千円	人件費	1,890 千円 計 10,931 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 縮小
	判断の主旨	昨年の提言を取り入れ、事業費が約150万円削減されており、今後も地域住民の協力を得ながら地域主導型で事業費の効率化を図り、実施してください。		

事業名	市民病院アクセスルート整備			
	計画コード	2210101-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	7,140 千円	人件費	945 千円 計 8,085 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 現状維持 H19 現状維持
	判断の主旨	市の努力により、少しづつ動いているが、朝夕の混雑解消及び市民病院への円滑な搬送を確保するために重要な事業であり、計画通り実施させること。		

事業名	東濃砂防協議会 負担金			
	計画コード	2110305-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	476 千円	人件費	315 千円 計 791 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	多治見市、土岐市、中津川市の三市と国の機関で会費の必要な協議会を作って砂防関係の事業要請や啓発活動を行っているが、本来、このような協議会がなくても日常的に活動することが必要であり、行政機関同士でこのような協議会を作り、税金の無駄遣いをするのを防ぐべきである。外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	中津川地区災害対策協議会事務			
	計画コード	2110306-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	200 千円	人件費	315 千円 計 515 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 現状維持
	判断の主旨	過去の四つ目川災害を後世に伝えるとともに、市民の防災意識を高揚させることも大事であり、継続実施。		

事業名	国土交通省連絡調整会議			
	計画コード	2210205-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	693 千円 計 693 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 現状維持
	判断の主旨	地元の要望を国に挙げる為に必要な会議であり、継続実施。		

事業名	国、県事業関連業務			
	計画コード	2210206-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	693 千円 計 693 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 現状維持
	判断の主旨	国や県との事業を円滑に推進する為に必要な業務であり、継続実施。		

事業名	各種団体負担金（道路協会等）			
	計画コード	2210207-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	3,649 千円	人件費	315 千円 計 3,964 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 縮小
	判断の主旨	一部の会費を削減する動きがあるが、外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	各種団体負担金（水源地域対策協議会）			
	計画コード	2210208-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	25 千円	人件費	126 千円 計 151 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	各種団体負担金（河川等協会）			
	計画コード	4210206-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	1,282 千円	人件費	189 千円 計 1,471 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	日陰になりやすい場所の樹木の落葉樹への転換事業			
	計画コード	2130201-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	315 千円 計 315 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 現状維持
	判断の主旨	冬季の市有道路凍結防止のために民有地の広葉樹化を図るための事業で継続実施。但し、必要最小限に絞ること、及び地域住民の参画を得た道路管理が必要です。		

事業名	道路維持補修事業（修繕補修）（中津）			
	計画コード	2130202-1	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	56,034 千円	人件費	8,929 千円 計 64,963 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 現状維持
	判断の主旨	道路の円滑な利用を維持するためには必要な事業であり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること、及び地域住民の参画を得た道路管理が必要です。		

事業名	応急作業委託事業（中津）			
	計画コード	2130204-1	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	7,691 千円	人件費	3,781 千円 計 11,472 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 廃止（整理・統合して廃止）
	判断の主旨	道路維持補修事業の一環であり、道路維持補修事業（2130202-1）と統合整理する。		

事業名	応急作業事業（支給材料等）（中津）			
	計画コード	2130205-1	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	7,023 千円	人件費	1,575 千円 計 8,598 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー
				H19 廃止（整理・統合して廃止）
	判断の主旨	道路維持補修事業の一環であり、道路維持補修事業（2130202-1）と統合整理する。		

事業名	交通安全施設設置事業					
	計画コード	2130206-0	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	28,098 千円	人件費	6,202 千円	計	34,300 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	市道の安全確保のために必要な事業であり、継続実施。但し、必要最小限とすること、及び関係者の理解を得やすい事業であり、生活安全課と連携を図り効率よく行うこと。				

事業名	幹線道路整備事業（中津）					
	計画コード	2210201-1	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	84,494 千円	人件費	7,561 千円	計	92,055 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	道路は市民の生活に欠かせないものであり、道路整備基本計画に沿って、予算を踏まえ、優先順位の高い順に事業化を図ること。				

事業名	電源立地地域対策事業（中津）					
	計画コード	2210202-1	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	15,379 千円	人件費	2,079 千円	計	17,458 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	電源立地地域補助金を利用した事業であり、継続実施。但し、電源立地地域補助金は道路改良のみに限らず、他の有効活用による地域振興に資する方法の検討も必要である。				

事業名	県営事業負担金					
	計画コード	2210203-0	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	38,917 千円	人件費	378 千円	計	39,295 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	県の実施する事業の地元負担金（道路：10%）であり、地元の要望も採択される為にも必要であり、継続実施。広域幹線道路であり、国道に繋がる重要なアクセス道路となるため、積極的な要望活動を行うこと。				

事業名	電線類地中化事業					
	計画コード	2210204-0	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	0 千円	人件費	63 千円	計	63 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	廃止
				H19		
	判断の主旨	現在、事業化の予定がなく、廃止が妥当。電線類地中化は、地震対策には有効とされているが非常にコストが掛かり、費用対効果が期待できない。				

事業名	緊急3箇年道路整備事業（中津）					
	計画コード	2210301-1	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	87,068 千円	人件費	7,877 千円	計	94,945 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	完了
				H19		
	判断の主旨	緊急3箇年道路整備事業は、H19年度完了予定。道路整備は、今後も必要な事業であり、国の補助金を得ながらH20年度以降は道路整備基本計画に沿って継続実施。				

事業名	道路新設改良事業（中津）					
	計画コード	2210302-1	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	315,208 千円	人件費	8,822 千円	計	324,030 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	市内ではまだ、交通網の整備が十分でなく、道路整備は今後も重要であり、道路整備基本計画に沿って継続実施。但し、事業効果を検証し、必要最小限とすること。				

事業名	橋梁新設改良事業（中津）					
	計画コード	2210303-1	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	27,204 千円	人件費	5,041 千円	計	32,245 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	市内に約900ヶ所の橋があり、点検・補修・改良・新設は必要不可欠であり、耐震化も必要であるが、予算が限られており、優先順位をつけ、計画的に実施すべきである。				

事業名	橋梁維持補修事業（中津）					
	計画コード	2210304-1	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	1,523 千円	人件費	3,151 千円	計	4,674 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	市内に約900ヶ所の橋があり、点検・補修・改良・新設は必要不可欠であり、耐震化も必要であるが、予算が限られており、優先順位をつけ、計画的に実施すべきである。				

事業名	幹線排水路整備事業（中津）					
	計画コード	4210201-1	所 属	基盤整備部建設課		
事業概要	事業費	7,846 千円	人件費	6,931 千円	計	14,777 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	現状維持
				H19		
	判断の主旨	地域の環境改善のために必要であり、市民の要望を取り入れながら継続実施。但し、必要最小限のこと。				

事業名	河川改修事業(中津)			
	計画コード	4210202-1	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	37,139 千円	人件費	6,931 千円 計 44,070 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	地域の洪水防止、環境改善のために必要であり、市民の要望を取り入れながら継続実施。河川改修が計画的に進むよう国や県に働きかけていくとともに、継続的な河川整備に取り組むこと。但し、必要最小限のこと。		

事業名	河川維持補修事業(中津)			
	計画コード	4210203-1	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	17,771 千円	人件費	2,836 千円 計 20,607 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 廃止(整理・統合して廃止)
	判断の主旨	地域の洪水防止、環境改善のために必要であり、市民の要望を取り入れながら継続実施。河川改修事業(4210202-1)に整理統合して一体的に進めることでコストの削減を図る。		

事業名	坂本川河川改修に伴うJRアンダーパス関連整備事業			
	計画コード	4210204-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	67,592 千円	人件費	441 千円 計 68,033 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	地域の渋滞解消、交流促進、災害防止のために必要な事業であり、継続実施。		

事業名	中津川有料道路無料化促進事業			
	計画コード	2210102-0	所 属	基盤整備部建設課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	630 千円 計 630 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 現状維持
	判断の主旨	県への要望を継続してください。		

◆管理課(6事業)

事業名	河川砂防管理事務			
	計画コード	2110308-0	所 属	基盤整備部管理課
事業概要	事業費	4,800 千円	人件費	841 千円 計 5,641 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	砂防関係の窓口及び砂防地の管理は、法定業務であり、継続実施。但し、四ツ目川遊砂工の維持管理については、利用頻度を調査して、費用対効果を見るとともに維持管理費も「ふれあい公社」への随時契約であるが、入札制度を取り入れるなどで、委託費の低減を図ってください。		

事業名	市道等管理事務(中津)			
	計画コード	2210306-0	所 属	基盤整備部管理課
事業概要	事業費	40,626 千円	人件費	44,044 千円 計 84,670 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	法定業務であり、継続実施。道路情報などをより使いやすくすることを電子化を実施していることは良いことであり、有効に活用願います。		

事業名	旧法定外公物管理事業			
	計画コード	2210307-0	所 属	基盤整備部管理課
事業概要	事業費	146 千円	人件費	4,505 千円 計 4,651 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	法定業務であり、継続実施。		

事業名	土地対策事務			
	計画コード	9110301-0	所 属	基盤整備部管理課
事業概要	事業費	18 千円	人件費	5,949 千円 計 5,967 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	法定業務であり、乱開発を防ぎ適正な土地利用を図る為にも必要であり、継続実施。		

事業名	国土利用計画法に関する事務			
	計画コード	9110302-0	所 属	基盤整備部管理課
事業概要	事業費	189 千円	人件費	1,376 千円 計 1,565 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	法定業務であり、乱開発を防ぎ適正な土地利用を図る為にも必要であり、継続実施。		

事業名	地籍調査事業			
	計画コード	9110303-0	所 属	基盤整備部管理課
事業概要	事業費	170,536 千円	人件費	67,987 千円 計 238,523 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	全国的に実施されている事業であり、継続実施。尚、旧市内の実施率が低いので、促進してゆくこと。		

◆都市整備課(7事業)

事業名	青木斧戸線街路整備事業			
	計画コード	2210104-0	所 属	基盤整備部都市整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	719 千円 計 719 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 現状維持 H19 現状維持
	判断の主旨	現在、県の予算待ちの状態であるが、この事業は市南北交通軸の主要幹線として重要な事業であり、朝晩の交通渋滞解消にも役立つので県への要請を推進し、早期着工を目指すこと。		

事業名	都市公園等維持管理事業			
	計画コード	2230201-0	所 属	基盤整備部都市整備課
事業概要	事業費	170,776 千円	人件費	8,451 千円 計 179,227 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 現状維持 H19 現状維持
	判断の主旨	必要な事業であるが、維持管理は、一部を除きほとんど随時契約でふれあい公社へ委託しており、競争入札の実施等により経費節減に努め、効率化を図るべきです。		

事業名	中津川公園整備事業			
	計画コード	2230202-0	所 属	基盤整備部都市整備課
事業概要	事業費	265,609 千円	人件費	9,949 千円 計 275,558 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 現状維持 H19 現状維持
	判断の主旨	H20年度で完了予定の事業で野球場もメインスタンドなども完成間近である。グラウンド等の工事を残すのみであるが期間内に完成させること。駐車場は、最大駐車数1930台と当初計画より増加しているが、催し物が2つ3つと重なると不足するので、企業等の支援も考慮してゆくこと。また、国道19号線の4車線化工事も実施されているが、青木原交差点及び中津川公園内の道路等の渋滞も予想されるので、解消を図る対策も同時に実施すること。野球場を含む各施設の運用では、効果的な活用方法とコスト削減に努めてください。		

事業名	駅前広場再整備事業			
	計画コード	2230102-0	所 属	基盤整備部都市整備課
事業概要	事業費	1,205 千円	人件費	3,596 千円 計 4,801 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	「交通バリアフリー基本構想」に基づいて、国の補助金を使って駅前整備を実施する事業である。駅前の中津川市の表玄関であり、訪れる方にも少しでもよい印象を持っていただくよう安全で交通の混雑解消も図り、使いやすい駅前を目指して実施すること。但し、事業内容は必要最小限に絞ることが望ましい。		

事業名	都市計画総務事務			
	計画コード	2230103-0	所 属	基盤整備部都市整備課
事業概要	事業費	1,450 千円	人件費	14,384 千円 計 15,834 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	法に基づいた業務であり、継続実施。		

事業名	都市景観形成計画策定事業			
	計画コード	4310005-0	所 属	基盤整備部都市整備課
事業概要	事業費	3,240 千円	人件費	10,788 千円 計 14,028 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	「都市景観形成計画策定事業」はH18年度完了。H19からは、「都市景観形成事業」として、運用開始した。国庫補助、基金等があり、継続実施。		

事業名	中津川駅周辺バリアフリー化事業			
	計画コード	1150201-0	所 属	基盤整備部都市整備課
事業概要	事業費	25,820 千円	人件費	2,158 千円 計 27,978 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	H16年度に「交通バリアフリー基本構想」を策定し、H22年度までに計画的に実施させる事業で国や県の補助金、起債などでJR構内のエレベータ設置、駅前トイレの更新等を実施し、駅前広場の整備を残すのみとなっている。今後は、主に関連事業を含めた基本構想全体の進捗管理業務となり、継続実施。		

◆用地対策課(9事業)

事業名	恵中線等対策協議会 負担金			
	計画コード	2210212-0	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	150 千円	人件費	119 千円 計 269 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	国道19号線の四車線化に伴う事業で必要であるが、用地取得状況とあわせて縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	岐阜県用地対策連絡協議会負担金			
	計画コード	2210213-0	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	36 千円	人件費	60 千円 計 96 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	市職員の能力アップのために研修を行うことは、重要であるが、このような連絡協議会が必要であるか疑問である。外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	公有地拡大の推進に関する法律に基づく届出等進達事務			
	計画コード	9110304-0	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	657 千円 計 657 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	法定業務であり、継続実施。		

事業名	国土交通省直轄砂防事業の地元調整及び用地取得事業補助（中津）			
	計画コード	2110307-1	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	3,584 千円 計 3,584 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	国の事業へ地元の要望を取り入れさせることは重要であり、継続実施。		

事業名	国土交通省一般国道19号関係事業の地元調整及び用地取得事業補助（中津）			
	計画コード	2210209-1	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	17,320 千円 計 17,320 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	国道19号線の四車線化に伴う事業で必要であり、継続実施。尚、この事業はH20年度完了予定。		

事業名	岐阜県県道改良事業の地元調整及び用地取得事業補助（中津）			
	計画コード	2210210-1	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	1,792 千円 計 1,792 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の事業を計画通り推進させ、地元の要望を入れる為に必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市施行道路新設改良事業に伴う用地取得事業（中津）			
	計画コード	2210211-1	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	133,205 千円	人件費	15,409 千円 計 148,614 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	市道の新設・改良は用地の取得が第一歩であり、地元住民の要望を取り入れながら、実施してゆくことは必要であり、継続実施。用地取得の困難性も鑑み、引き続き取用等の粘り強い交渉を行い事業期間の短縮化を図ること。また、必要最小限の用地管理取得に努力すること。		

事業名	岐阜県河川改修事業等の地元調整及び用地取得事業 補助（中津）			
	計画コード	4210207-1	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	1,195 千円 計 1,195 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の事業を計画通り推進させ、地元の要望を入れる為に必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市施行河川改修事業に伴う用地取得事業（中津）			
	計画コード	4210208-1	所 属	基盤整備部用地対策課
事業概要	事業費	2,538 千円	人件費	4,181 千円 計 6,719 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の事業を計画通り推進させ、地元の要望を入れる為に必要な事業であり、継続実施。		

◆農林整備課(21事業)

事業名	土地改良関係各種団体負担金			
	計画コード	3310116-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	2,053 千円	人件費	693 千円 計 2,746 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 縮小
	判断の主旨	県関係3、その他2の団体への負担金で一部削減の動きがあるが、外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	農業水利施設保全対策事業			
	計画コード	3310134-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	693 千円 計 693 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	H18年度より開始された西部土地改良区の用水路の改修が主な事業である。老朽化しており、必要な事業であり、継続実施。		

事業名	林道関係負担金			
	計画コード	3320225-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	333 千円	人件費	693 千円 計 1,026 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	協会等5件の団体への負担金で一部削減の動きがあるが、外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門(第5小委員会)へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	県営治山事業(中津)			
	計画コード	2110309-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	2,828 千円 計 2,828 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	山崩れなどの山地災害防止のため必要であり、事業費は全額国、県の予算で実施。現地調査を行い、計画的に岐阜県へ事業推進に向け要望を行って下さい。		

事業名	市営治山整備事業(中津)			
	計画コード	2110311-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	500 千円	人件費	2,771 千円 計 3,271 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	山地災害防止のため必要であり、県予算からもれた小規模箇所を市で実施。		

事業名	県営乙矩農道整備事業(負担金)(坂下)			
	計画コード	2210216-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	43,712 千円	人件費	693 千円 計 44,405 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	農山村の交通整備と活性化の向上の為に総額4.6億円(市負担分1/6)で工事中、H20年度完成予定。計画通り完成し、効果を挙げる。但し、巨額の費用を投じた効果が見込まれるか疑問である。		

事業名	県営山口農道整備事業(負担金)(山口)			
	計画コード	2210217-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	6,450 千円	人件費	4,610 千円 計 11,060 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	農山村の交通整備と活性化の向上の為に総額3.1億円(市負担分1/6)で工事中、H20年度完成予定。計画通り完成し、効果を挙げる。但し、巨額の費用を投じた効果が見込まれるか疑問である。		

事業名	農林漁業資金償還元利補給金			
	計画コード	3310117-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	80,584 千円	人件費	58 千円 計 80,642 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	土地改良事業関係の公共性の高い箇所の負担金の元利返済でやむを得ない費用。今後毎年減少してゆく見込み。		

事業名	ほ場整備事業補助金			
	計画コード	3310118-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	37,194 千円	人件費	115 千円 計 37,309 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	組合関係のほ場整備事業の公共性の高い箇所の組合への補助でやむを得ない費用。今後毎年減少してゆく見込み。土地改良事業そのものは縮小されてきており、山口を残すのみ。(3310127-3 団体営農業農村整備事業(山口))		

事業名	県営ため池整備事業(負担金)			
	計画コード	3310120-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	14,438 千円	人件費	693 千円 計 15,131 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	19年度完了事業		

事業名	県営まごめ地区中山間地域総合整備事業(負担金)			
	計画コード	3310121-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	33,312 千円	人件費	10,065 千円 計 43,377 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	19年度完了事業内部行政評価シートの18年度の人件費が異常に多い。(17.19年度:23人日 18年度:292人日)他のシートも人件費の算定がおかしいものが散見されるので、見直すこと。		

事業名	県営恵北地区中山間地域総合整備事業			
	計画コード	3310122-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	63,375 千円	人件費	693 千円 計 64,068 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	合併前から継続している県営事業であり、地元負担5%市負担10%で実施でき、農村の基盤整備のために役立つので、継続実施。		

事業名	県営経川地区中山間地域総合整備事業(負担金)			
	計画コード	3310123-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	14,622 千円	人件費	3,455 千円 計 18,077 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	合併前から継続している県営事業であり、地元負担5%市負担10%で実施でき、農村の基盤整備のために役立つので、継続実施。		

事業名	県営柵の湖水環境整備事業(負担金)			
	計画コード	3310124-0	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	7,875 千円	人件費	693 千円 計 8,568 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	合併前から継続している県営事業であり、柵の湖周辺の基盤整備のため、実施中。H20年度完了予定。農地の荒廃防止等にもつながっている。		

事業名	県単農業農村整備事業(中津)			
	計画コード	3310128-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	6,700 千円	人件費	3,521 千円 計 10,221 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	農道や水路の改修が主な事業で県補助が40%である。必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市単農道丈量測量委託事業(中津)			
	計画コード	3310129-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	2,819 千円	人件費	3,636 千円 計 6,455 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	土地改良事業等に伴う事業で必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市単土地改良事業(中津)			
	計画コード	3310130-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	25,487 千円	人件費	3,925 千円 計 29,412 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な農道や水路の改修が主な事業である。必要な事業であり継続実施。但し、必要最小限に留めること。		

事業名	市単土地改良修繕事業(中津)			
	計画コード	3310131-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	14,139 千円	人件費	3,983 千円 計 18,122 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な農道や水路の改修が主な事業である。必要な事業であり継続実施。但し、必要最小限に留めること。		

事業名	公共林道整備事業(中津)			
	計画コード	3320221-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	3,694 千円 計 3,694 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	事業費は「0」で今後も事業の予定無し。林道は、山の管理(治山・治水、林業等)、観光、リекреーションに約立ち、必要性も理解できるが、一部の関係者しか利用しないこと及び費用対効果が期待できないので、長期的には縮小してゆくのが望ましい。しかし、適切な森林内の作業が可能となり、豊かな森林が育成される他、林道は、地域の生活道路として市街地と集落を結ぶ連絡道路として必要最小限は必要です。		

事業名	県単林道整備事業(中津)			
	計画コード	3320222-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	4,934 千円	人件費	3,752 千円 計 8,686 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の補助金を得て実施しているので、継続実施。但し、市負担金が50%もあり、必要最小限に留めること。		

事業名	市単林道整備事業(中津)			
	計画コード	3320223-1	所 属	基盤整備部農林整備課
事業概要	事業費	5,700 千円	人件費	3,463 千円 計 9,163 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な林道整備で継続実施。但し、必要最小限に留めること。民有林などで受益があれば負担も考えるべきである。		

◆建築住宅課(9事業)

事業名	市営住宅管理事業					
	計画コード	2230303-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	28,990 千円	人件費	25,768 千円	計	54,758 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	住宅困窮者の安定な生活を維持するために必要な事業であり、稼働率が高い。老朽化した市営住宅の改修により、景観・安全・住環境の改善を図り、良好な住宅を維持するとともに適正管理を行うこと。継続実施。				

事業名	建築指導行政事業					
	計画コード	2230401-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	420 千円	人件費	10,954 千円	計	11,374 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	円滑な住宅建築を進めるために必要な事業であり、継続実施。尚、建築の相談・指導が出来る人材は一朝一夕には出来ないため、計画的に養成するよう配慮が必要。				

事業名	木造住宅耐震補助事業					
	計画コード	2230402-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	12,300 千円	人件費	4,112 千円	計	16,412 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	耐震診断件数も低下傾向であり、H20年度までで国・県の補助も見直し予定である。市民の安全・安心な生活の確保に必要な事業であり、耐震診断・耐震補強を推進し、災害に強いまちづくりを目指して下さい。				

事業名	公営住宅ストック総合活用計画策定事業					
	計画コード	2230302-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	9,040 千円	人件費	1,582 千円	計	10,622 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	完了	
	判断の主旨	18年度完了事業				

事業名	住宅マスタープラン推進事業					
	計画コード	2230304-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	0 千円	人件費	0 千円	計	0 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	廃止(整理・統合して廃止)	
	判断の主旨	事業費も無しであり、「建築指導行政事業(2230401-0)」と統合整理が妥当。				

事業名	市有建築物設計・監理業務					
	計画コード	2240005-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	570 千円	人件費	16,450 千円	計	17,020 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	他課の建築事業の設計・監理業務が必要であり、継続実施。				

事業名	がけ地近接危険住宅移転事業					
	計画コード	2120002-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	0 千円	人件費	63 千円	計	63 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	縮小	
	判断の主旨	事業として、ほとんど実施されていないが、制度として残す必要があります。また、防災対策として一括で事業を整理できないか。縮小継続。				

事業名	定住促進のための住宅建設資金利子補給制度					
	計画コード	2230305-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	848 千円	人件費	63 千円	計	911 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	合併引継ぎ事業で継続実施。				

事業名	公営住宅整備事業					
	計画コード	2230301-0	所 属	基盤整備部建築住宅課		
事業概要	事業費	10,535 千円	人件費	4,112 千円	計	14,647 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	廃止(整理・統合して廃止)	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	火災報知機の設置、トイレの水洗化などは必要な事業であり、国庫補助を受けて継続実施。H20.21年度に神坂、阿木に若者定住化促進住宅が計画されているが、高齢化の進展による空家の活用及び若者の住宅ニーズ等を十分調査の上、実施されたい。				

◆消防本部(28事業)

事業名	火災・救急啓発事業					
	計画コード	2140101-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	828 千円	人件費	45,832 千円	計	46,660 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	現状維持	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	18年度評価結果に基づいて事業統合の上、事業費も202千円/年縮小されている。必要な事業であり継続実施。				

事業名	女性防火クラブ事業（補助金）			
	計画コード	2140103-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	500 千円	人件費	549 千円
			計	1,049 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。女性消防団として地域消防活動に取り入れるべきです。		

事業名	消防施設保守管理業務			
	計画コード	2140104-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	5,998 千円	人件費	5,729 千円
			計	11,727 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること。		

事業名	消防負担金			
	計画コード	2140105-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	444 千円	人件費	724 千円
			計	1,168 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門（第5小委員会）へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

事業名	恵那消防事務委託事業			
	計画コード	2140107-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	33,600 千円	人件費	1,508 千円
			計	35,108 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	18年度完了事業		

事業名	業務維持管理費			
	計画コード	2140108-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	12,827 千円	人件費	10,252 千円
			計	23,079 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、継続実施。但し、研修費、インフルエンザ予防接種など個人に帰属するものは、半額負担等必要最小限に絞ること。		

事業名	車両等維持管理費			
	計画コード	2140109-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	35,368 千円	人件費	9,046 千円
			計	44,414 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること。		

事業名	消防団員活動事業			
	計画コード	2140110-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	1,480 千円	人件費	24,252 千円
			計	25,732 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	消防団関係事業の総合判断として 1. 消防団の本来の役割と目的から、消防団の組織と団員数の見直しを図ること。又、地域防災組織との連携を図り、真に地域の防災に活用できる組織としていく。 2. 来年度、合併町村の消防団を中津川消防団へ統合するに当たって、分団の統廃合を行って必要最小限の組織とすること。 3. 消防団関係事業費として、19年度予算159,000千円も計上しているが、真に災害防止に役立っているか疑問である。費用対効果も考慮して分団の統廃合、団員のスリム化を図り、事業費を削減してゆくこと。		

事業名	消防団員等負担金			
	計画コード	2140111-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	112,129 千円	人件費	784 千円
			計	112,913 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	2140110-0消防団員活動事業に同じ		

事業名	消防団員報酬等事業			
	計画コード	2140112-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	79,679 千円	人件費	1,514 千円
			計	81,193 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	2140110-0消防団員活動事業に同じ		

事業名	消防団活性化事業（交付金）			
	計画コード	2140113-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	1,000 千円	人件費	603 千円
			計	1,603 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	2140110-0消防団員活動事業に同じ		

事業名	消防操法県大会出場事業(交付金)					
	計画コード	2140114-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	1,000 千円	人件費	4,221 千円	計	5,221 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	縮小	
	判断の主旨	2140110-0消防団員活動事業に同じ				

事業名	消防団運営事業交付金事業					
	計画コード	2140115-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	10,434 千円	人件費	302 千円	計	10,736 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	縮小	
	判断の主旨	2140110-0消防団員活動事業に同じ				

事業名	消防ポンプ自動車整備事業					
	計画コード	2140116-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	0 千円	人件費	2,412 千円	計	2,412 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること。				

事業名	小型動力ポンプ積載車整備事業					
	計画コード	2140118-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	6,941 千円	人件費	362 千円	計	7,303 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること。				

事業名	小型動力ポンプ整備事業					
	計画コード	2140119-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	1,493 千円	人件費	121 千円	計	1,614 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	縮小	
	判断の主旨	消防団活動のために必須なものであり、継続実施。但し、合併後の分団統廃合も検討し、必要最小限に絞ること。尚、老朽化している器具備品、詰所等の更新は適宜実施していくこと。				

事業名	消火栓移転修繕事業					
	計画コード	2140120-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	1,146 千円	人件費	241 千円	計	1,387 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること。本来は火災のとき、消防署が到着する前に、主に消防団や住民自身による初期消火に使われることを想定し、設置されている設備です。ホース格納庫の設置に関しては防災対策課の所管であり、消防関連設備の一元化が必要です。管理や取り扱いを明確にすべきです。				

事業名	コミュニティ消防センター建設事業					
	計画コード	2140121-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	15,939 千円	人件費	422 千円	計	16,361 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	消防団活動のために必須なものであり、継続実施。但し、合併後の分団統廃合も検討し、必要最小限に絞ること。尚、老朽化している器具備品、詰所等の更新は適宜実施していくこと。				

事業名	団消防器具庫維持管理事業					
	計画コード	2140122-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	4,539 千円	人件費	724 千円	計	5,263 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	縮小	
	判断の主旨	消防団活動のために必須なものであり、継続実施。但し、合併後の分団統廃合も検討し、必要最小限に絞ること。尚、老朽化している器具備品、詰所等の更新は適宜実施していくこと。				

事業名	消防設備整備事業					
	計画コード	2140123-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	18,698 千円	人件費	3,618 千円	計	22,316 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	現状維持	
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること。				

事業名	消防施設整備事業					
	計画コード	2140124-0	所 属	消防本部		
事業概要	事業費	3,999 千円	人件費	4,221 千円	計	8,220 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18	—	
				H19	廃止(整理・統合して廃止)	
	判断の主旨	事業内容が消火栓整備であり、消防活動のために必須なものです。事業費の効率化を図るため、2140120-0消火栓移転修繕事業に整理統合すること。				

事業名	耐震性貯水槽建設事業			
	計画コード	2140125-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	5,431 千円	人件費	181 千円 計 5,612 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	消防活動のために必須なものであり、計画的に実施。但し、必要最小限に絞ること。未整備箇所が多く、計画的に毎年1基は整備していくべきです。		

事業名	緊急通信指令装置等運用事業			
	計画コード	2140203-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	12,766 千円	人件費	28,946 千円 計 41,712 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	必要な事業であり、継続実施。		

事業名	高度救命業務事業			
	計画コード	2140204-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	62 千円	人件費	784 千円 計 846 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	必要な事業であり、継続実施。但し、必要最小限とすること。2140204-0高度救命業務事業、2140206-0救急救命士養成事業、2140205-0消防研修事業は、同じ事業目的であり、事業費の効率化を図り、整理統合するべきです。		

事業名	消防研修事業			
	計画コード	2140205-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	1,596 千円	人件費	22,735 千円 計 24,331 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 廃止（整理・統合して廃止）
	判断の主旨	必要な事業であり、継続実施。但し、必要最小限とすること。2140204-0高度救命業務事業、2140206-0救急救命士養成事業、2140205-0消防研修事業は、同じ事業目的であり、事業費の効率化を図り、整理統合するべきです。		

事業名	救急救命士養成事業			
	計画コード	2140206-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	4,641 千円	人件費	10,252 千円 計 14,893 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 廃止（整理・統合して廃止）
	判断の主旨	必要な事業であり、継続実施。但し、必要最小限とすること。2140204-0高度救命業務事業、2140206-0救急救命士養成事業、2140205-0消防研修事業は、同じ事業目的であり、事業費の効率化を図り、整理統合するべきです。		

事業名	火災・救急・救助活動			
	計画コード	2140207-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	13,862 千円	人件費	504,693 千円 計 518,555 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	消防署の主体事業であり、今後も消火活動、救急・救助活動を推進願いたい。		

事業名	防災ヘリコプター連絡協議会負担金			
	計画コード	2140208-0	所 属	消防本部
事業概要	事業費	1,785 千円	人件費	7,237 千円 計 9,022 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 縮小
	判断の主旨	外部団体への負担金、補助金の類の事業全てを総務部門(第5小委員会)へ集約して基本方針を定めて評価し、全体の枠内で縮小してゆくことが望ましい。		

◆総合事務所(基盤整備課or基盤産業課)(46事業)

事業名	団体営農業農村整備事業(山口)			
	計画コード	3310127-3	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	54 千円 計 54 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	3ヵ年計画のH20年度採択予定事業で、大規模な圃場整備等の基盤整備は一応完了の予定。		

事業名	岐阜県河川改修事業等の地元調整及び用地取得事業 補助(坂下)			
	計画コード	4210207-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	108 千円 計 108 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の事業を計画通り推進させ、地元の要望を入れる為に必要な事業であり、継続実施。		

事業名	国土交通省直轄砂防事業の地元調整及び用地取得事業補助(山口)			
	計画コード	2110307-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	388 千円 計 388 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	国の事業へ地元の要望を取り入れさせることは重要であり、継続実施。		

事業名	県営治山事業(坂下)			
	計画コード	2110309-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	643 千円 計 643 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 現状維持
	判断の主旨	山崩れなどの山地災害防止のため必要であり、事業費は全額国、県の予算で実施。現地調査を行い、計画的に岐阜県へ事業推進に向け要望を行って下さい。		

事業名	市営治山整備事業(坂下)			
	計画コード	2110311-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	0 千円 計 0 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 現状維持
	判断の主旨	山地災害防止のため必要であり、県予算からもれた小規模箇所を市で実施。		

事業名	道路維持補修事業 (修繕補修)(坂下)			
	計画コード	2130202-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	10,937 千円	人件費	10,115 千円 計 21,052 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 現状維持
	判断の主旨	道路の円滑な利用を維持するためには必要な事業であり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること、及び地域住民の参画を得た道路管理が必要です。		

事業名	応急作業委託事業(坂下)			
	計画コード	2130204-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	3,963 千円	人件費	3,392 千円 計 7,355 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 廃止(整理・統合して廃止)
	判断の主旨	道路維持補修事業の一環であり、事業費の効率化を図り、道路維持補修事業(2130202-2)と統合整理する。		

事業名	応急作業事業 (支給材料等)(坂下)			
	計画コード	2130205-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	233 千円	人件費	449 千円 計 682 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 廃止(整理・統合して廃止)
	判断の主旨	道路維持補修事業の一環であり、事業費の効率化を図り、道路維持補修事業(2130202-2)と統合整理する。		

事業名	幹線道路整備事業(坂下)			
	計画コード	2210201-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	1,288 千円 計 1,288 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 現状維持
	判断の主旨	道路は市民の生活に欠かせないものであり、道路整備基本計画に沿って、予算を踏まえ、優先順位の高い順に事業化を図ること。		

事業名	電源立地地域対策事業(坂下)			
	計画コード	2210202-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	17,863 千円	人件費	953 千円 計 18,816 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 現状維持
	判断の主旨	電源立地地域補助金を利用した事業であり、継続実施。但し、電源立地地域補助金は道路改良のみに限らず、他の有効活用による地域振興に資する方法の検討も必要である。		

事業名	国土交通省一般国道19号関係事業の地元調整及び用地取得事業補助(山口)			
	計画コード	2210209-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	815 千円 計 815 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 完了
	判断の主旨	合併前からの継続事業でH19年度完了事業		

事業名	岐阜県県道改良事業の地元調整及び用地取得事業補助(坂下)			
	計画コード	2210210-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	759 千円 計 759 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 現状維持
	判断の主旨	県の事業を計画通り推進させ、地元の要望を入れる為に必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市施行道路新設改良事業に伴う 用地取得事業(坂下)			
	計画コード	2210211-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	1,269 千円	人件費	2,283 千円 計 3,552 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 H19 現状維持
	判断の主旨	市道の新設・改良は用地の取得が第一歩であり、地元住民の要望を取り入れながら、実施してゆくことは必要であり、継続実施。用地取得の困難性も鑑み、引き続き収用等の粘り強い交渉を行い事業期間の短縮化を図ること。また、必要最小限の用地管理取得に努力すること。		

事業名	緊急3箇年道路整備事業(坂下)			
	計画コード	2210301-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	883 千円	人件費	216 千円 計 1,099 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	緊急3箇年道路整備事業は、H19年度完了予定。道路整備は、今後も必要な事業であり、国の補助金を得ながらH20年度以降は道路整備基本計画に沿って継続実施。		

事業名	道路新設改良事業(坂下)			
	計画コード	2210302-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	122,249 千円	人件費	10,452 千円 計 132,701 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	市内ではまだ、交通網の整備が十分でなく、道路整備は今後も重要であり、道路整備基本計画に沿って継続実施。但し、事業効果を検証し、必要最小限とすること。		

事業名	橋梁新設改良事業(坂下)			
	計画コード	2210303-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	108 千円 計 108 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	市内に約900ヶ所の橋があり、点検・補修・改良・新設は必要不可欠であり、耐震化も必要であるが、予算が限られており、優先順位をつけ、計画的に実施すべきである。		

事業名	団体営農業農村整備事業(川上)			
	計画コード	3310127-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	50,523 千円	人件費	1,555 千円 計 52,078 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	H19年度完了事業。事業費は予定より、縮減できている。		

事業名	県単農業農村整備事業(坂下)			
	計画コード	3310128-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	12,443 千円	人件費	1,480 千円 計 13,923 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	農道や水路の改修が主な事業で県補助が40%である。必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市単土地改良修繕事業(坂下)			
	計画コード	3310131-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	9,730 千円	人件費	1,421 千円 計 11,151 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な農道や水路の改修が主な事業である。必要な事業であり継続実施。但し、必要最小限に留めること。		

事業名	県単林道整備事業(坂下)			
	計画コード	3320222-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	7,144 千円	人件費	488 千円 計 7,632 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の補助金を得て実施しているので、継続実施。但し、市負担金が50%もあり、必要最小限に留めること。		

事業名	市単林道整備事業(坂下)			
	計画コード	3320223-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	4,448 千円	人件費	1,023 千円 計 5,471 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な林道整備で継続実施。但し、必要最小限に留めること。民有林などで受益があれば負担も考えるべきである。		

事業名	河川維持補修事業(坂下)			
	計画コード	4210203-2	所 属	坂下総合事務所坂下基盤整備課
事業概要	事業費	498 千円	人件費	271 千円 計 769 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 廃止(整理・統合して廃止)
	判断の主旨	地域の水害防止、環境改善のために必要であり、市民の要望を取り入れながら継続実施。河川改修事業(4210202-2)に整理統合して一体的に進めることでコストの削減により、事業費の縮小を図る。		

事業名	県単治山事業(福岡)			
	計画コード	2110310-0	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	3,850 千円	人件費	2,623 千円 計 6,473 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	18年度完了事業		

事業名	市営治山整備事業(福岡)			
	計画コード	2110311-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	1,102 千円	人件費	0 千円 計 1,102 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	山崩れなどの山地災害防止のため必要であり、県予算からもれた小規模箇所を市で実施。		

事業名	幹線道路整備事業(福岡)			
	計画コード	2210201-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	1,902 千円 計 1,902 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	道路は市民の生活に欠かせないものであり、道路整備基本計画に沿って、予算を踏まえ、優先順位の高い順に事業化を図ること。		

事業名	電源立地地域対策事業(福岡)			
	計画コード	2210202-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	17,422 千円	人件費	2,722 千円 計 20,144 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	電源立地地域補助金を利用した事業であり、継続実施。但し、電源立地地域補助金は道路改良のみに限らず、他の有効活用による地域振興に資する方法の検討も必要である。		

事業名	道路新設改良事業(福岡)			
	計画コード	2210302-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	352,199 千円	人件費	19,486 千円 計 371,685 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	市内ではまだ、交通網の整備が十分でなく、道路整備は今後も重要であり、道路整備基本計画に沿って継続実施。但し、事業効果を検証し、必要最小限とすること。		

事業名	橋梁新設改良事業(福岡)			
	計画コード	2210303-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	5,620 千円	人件費	1,883 千円 計 7,503 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	市内に約900ヶ所の橋があり、点検・補修・改良・新設は必要不可欠であり、耐震化も必要であるが、予算が限られており、優先順位をつけ、計画的に実施すべきである。		

事業名	応急作業委託事業(福岡)			
	計画コード	2130204-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	13,704 千円	人件費	5,380 千円 計 19,084 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 廃止(整理・統合して廃止)
	判断の主旨	道路維持補修事業の一環であり、事業費の効率化を図り、道路維持補修事業(2130202-3)と統合整理する。		

事業名	応急作業事業(支給材料等)(福岡)			
	計画コード	2130205-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	86 千円	人件費	116 千円 計 202 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 廃止(整理・統合して廃止)
	判断の主旨	道路維持補修事業の一環であり、事業費の効率化を図り、道路維持補修事業(2130202-3)と統合整理する。		

事業名	道路河川災害事業			
	計画コード	2110312-0	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	69,778 千円	人件費	4,281 千円 計 74,059 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	18年度完了事業		

事業名	道路維持補修事業(修繕補修)(福岡)			
	計画コード	2130202-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	24,498 千円	人件費	10,291 千円 計 34,789 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	道路の円滑な利用を維持するためには必要な事業であり、継続実施。但し、必要最小限に絞ること、及び地域住民の参画を得た道路管理が必要です。		

事業名	岐卓県道改良事業の地元調整及び用地取得事業補助(福岡)			
	計画コード	2210210-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	0 千円	人件費	0 千円 計 0 千円
市民による行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の事業を計画通り推進させ、地元の要望を入れる為に必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市施行道路新設改良事業に伴う 用地取得事業（福岡）			
	計画コード	2210211-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	172 千円	人件費	3,124 千円 計 3,296 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	市道の新設・改良は用地の取得が第一歩であり、地元住民の要望を取り入れながら、実施してゆくことは必要であり、継続実施。用地取得の困難性も鑑み、引き続き収用等の粘り強い交渉を行い事業期間の短縮化を図ること。また、必要最小限の用地管理取得に努力すること。		

事業名	緊急3箇年道路整備事業（福岡）			
	計画コード	2210301-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	13,450 千円	人件費	2,147 千円 計 15,597 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	緊急3箇年道路整備事業は、H19年度完了予定。道路整備は、今後も必要な事業であり、国の補助金を得ながらH20年度以降は道路整備基本計画に沿って継続実施。		

事業名	県単農業農村整備事業（福岡）			
	計画コード	3310128-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	29,600 千円	人件費	6,029 千円 計 35,629 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	農道や水路の改修が主な事業で県補助が40%である。必要な事業であり、継続実施。		

事業名	市単土地改良事業（福岡）			
	計画コード	3310130-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	9,277 千円	人件費	3,761 千円 計 13,038 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な農道や水路の改修が主な事業である。必要な事業であり継続実施。但し、必要最小限に留めること。		

事業名	市単土地改良修繕事業（福岡）			
	計画コード	3310131-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	8,912 千円	人件費	6,449 千円 計 15,361 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な農道や水路の改修が主な事業である。必要な事業であり継続実施。但し、必要最小限に留めること。		

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業（福岡）			
	計画コード	3310132-2	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	8,168 千円	人件費	1,304 千円 計 9,472 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	付知の用排水路の改修事業でH18年度未実施。H19年度から積立開始してゆく。		

事業名	公共林道整備事業（福岡）			
	計画コード	3320221-2	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	1,346,200 千円	人件費	7,834 千円 計 1,354,034 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の補助金を得て実施しているので、継続実施。林道は、地域の生活道路として市街地と集落を結ぶ連絡道路として必要であり、今後も、国・県の補助金制度をうまく活用し計画的に実施していくことが必要です。		

事業名	県単林道整備事業（福岡）			
	計画コード	3320222-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	37,922 千円	人件費	8,912 千円 計 46,834 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	県の補助金を得て実施しているので、継続実施。但し、市負担金が50%もあり、必要最小限に留めること。		

事業名	道路維持補修事業（市道花壇管理委託事業）（福岡）			
	計画コード	2130203-2	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	1,384 千円	人件費	3,020 千円 計 4,404 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 縮小 H19 縮小
	判断の主旨	昨年の提言を取り入れ、事業費が約20万円削減されており、今後も地域住民の協力を得ながら地域主導型で実施してください。		

事業名	市単林道整備事業（福岡）			
	計画コード	3320223-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	8,942 千円	人件費	2,657 千円 計 11,599 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	小規模な林道整備で継続実施。但し、必要最小限に留めること。民有林などで受益があれば負担も考えるべきである。		

事業名	河川改修事業(福岡)			
	計画コード	4210202-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	2,689 千円	人件費	1,825 千円 計 4,514 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 現状維持
	判断の主旨	地域の水害防止、環境改善のために必要であり、市民の要望を取り入れながら継続実施。河川改修が計画的に進むよう国や県に働きかけていくとともに、継続的な河川整備に取り組むこと。但し、必要最小限のこと。		

事業名	河川維持補修事業(福岡)			
	計画コード	4210203-3	所 属	福岡総合事務所福岡基盤整備課
事業概要	事業費	3,773 千円	人件費	645 千円 計 4,418 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 廃止(整理・統合して廃止)
	判断の主旨	地域の水害防止、環境改善のために必要であり、市民の要望を取り入れながら継続実施。河川改修事業(4210202-3)に整理統合して一体的に進めることでコストの削減により、事業費の縮小を図る。		

事業名	林道災害復旧事業			
	計画コード	3320224-0	所 属	加子母総合事務所加子母基盤産業課
事業概要	事業費	8,653 千円	人件費	659 千円 計 9,312 千円
市民による 行政評価	小委員会名	第2小委員会	判断の内容	H18 ー H19 完了
	判断の主旨	災害復旧工事であり、H18年度完了事業		